

きわめて厳しい景気・雇用情勢が続いている。何とかこの3月末を乗り切った、という企業も少なくあるまい。この間、3月中旬に日本銀行による銀行向け劣後ローンの供与開始が発表された。その狙いは、景気悪化が金融機関経営の悪化につながり、それが貸し渋りを招いて景気をさらに悪化させるといった悪循環を招かないための予防措置とされる。

## 銀行規制見直しの視点

同様の観点からは、銀行に課せられている自己資本比率規制についても国際的に見直しが提起されている。自己資本比率規制は、金融機関の健全性確保の有力な手段と位置づけられていたはずである。それなのに、なぜこの規制をクリアしていた欧米の主要金融機関が、次々と破綻（はたん）の危機に瀕（ひん）したのか。規制が不十分であったという観点から、自己資本比率の要求水準が低すぎた、連結対象外の金融取引に大きなリスクが

日本総合研究所理事

翁 百合



潜んでいた、リスクの計測手法に問題があった等、さまざまな問題点が指摘されている。しかし、今回の経験に照らせば、個々の金融機関のリスクテイク

およびリスク回避行動が、いわゆる「合成の誤謬（ごびゅう）」によって、景気変動を大きくするだけでなく、資産価格下落と流動性枯渇をスパイラル的に

もたらし、金融システム全体を一気に不安定化させたことが極めて重要と思われる。今後、国際的な金融システムの安定性を確保するうえで、これらの点を十分反省した規制の再設計が必要だろう。

3月に入り、英金融当局やバーナンキFRB議長が改めて自己資本比率規制のあり方について問題提起したが、自己資本比率規制と景気との同調性（プロシクリカリティ）の問題は、今後国際的に議論される際の焦点の一つになるだろう。